

台湾・新北市の葬祭施設管理システムとオンラインメモリアル

瓜生 大輔

1. はじめに

台湾には、各行政区ごとに運営されるオンラインメモリアル¹がある。私は以前、台北市殯葬管理處の担当者へのインタビューを行い、コロナ禍の外出制限時にその需要が増していることを報告した²。2003年に開設された台北市の「生命追思紀念網」は、散骨や樹木葬などの自然葬と共に普及・推進が図られた。2000年代前半に台湾政府があらゆる行政サービスのデジタル化を進めていたことも同サービス開設の背景であるという。そして2020年、新型コロナウイルスの蔓延にともないそれまで2~3万人/年だったサービス利用者が一時的に15万人に増大し、サービス拡充の追い風となった。

台北市を含む台湾の6つの直轄市にはそれぞれオンラインメモリアルサービスが存在する³。私が知る限り、現在のところ日本国内にこのような行政主導の死者祭祀、追悼のためのデジタルサービスは存在しない。なぜ台湾ではこのようなサービスが運営されているのか。また、なぜ国家主導の一元化されたサービスではなく、各市や県がそれぞれ独自のサービスを運営しているのか。そして、これらのサービスはどの程度一般市民から認知され、使用されているのか。これらの問いを探るべく、さらなる調査を進めることにした。

今年度は、インターネット上で閲覧可能な記事を参照し、台湾各地域での展開を探るとともに、台北市以外の各行政区への取材を模索した。調査を進める中で新北市の自然葬に関する修士論文⁴に出遭った。同論文の指導教員である丘昌泰教授にコンタクトしたところ、論文の著者である高秋芳氏は、現在新北市政府殯葬管理處に勤めていることがわかった。高氏に調査依頼を送り、高氏と彼女の上司である墓制管理課 徐慶和 課長(図3)へのインタビューが実現した。同調査は、中国語および日本語話者である国立聯合大學 范以欣 准教授の協力のもと行われた。本稿は、このインタビューから得られた内容を中心に報告する。

¹ インターネット上での「墓参り」や故人を偲ばせるデジタルデータを格納・閲覧する機能などを持つサービス。日本における事例は限定的だが、海外ではさまざまな形で導入されている。(宮澤 2024「故人はどこに?—オンライン空間における死者との向き合い方」)

² 瓜生 2023「地方都市の納骨堂に見られる新たなデジタル情報技術導入手法」、瓜生 2024「21世紀の両墓制：納骨堂へのデジタル技術導入にともなう埋葬形態と祭祀対象の変化」。

³ 台北市 (<https://memories.mso.gov.taipei/>)、新北市 (<https://worship-online.ntpc.gov.tw/>)、桃園市 (<https://funeral.tycg.gov.tw/TYWorship/>)、台中市 (<https://mortuary.taichung.gov.tw/Worship/>)、台南市 (<https://mort.tainan.gov.tw/Memory/>)、高雄市 (<https://memory.mso.kcg.gov.tw/>)。

⁴ 高 2024『新北市環保自然葬政策執行困境與行銷策略之研究』

2. 新北市の葬祭施設管理システムとオンラインメモリアル

2.1. 背景

新北市⁵は台湾北部に位置し、首都台北市を取り囲む直轄市⁶である。2010年、人口増加にともない、元々の台北県から新北市へと移行した。台北県時代は、三峡鎮は三峡鎮の葬祭サービスを、淡水は淡水のといったように、県内各地域でそれぞれ独自のサービスが提供されていた。そして新北市となってから統合が始まった。

徐氏は学生時代から情報技術に触れ、さまざまなシステム開発と統合に関わってきた。そのような背景から、2015年に殯葬管理處に配属された時、即座に葬祭業務と情報技術を結びつけることができた。市内の葬祭施設を墓、納骨堂、儀礼堂、葬儀場、火葬場を5つに分類し、これらを情報化し統合的に管理するシステム開発に取り組んだ。

2.2. デジタル葬祭施設管理システム

最初のステップは、各施設の利用状況を透明化し、公開することであった。例えば、システム上ですべての火葬炉の情報が確認できる。どの炉が使用中かが分かり、不正を防ぐ役割も果たす⁷。現在はすべてが公開され、支払い金額や方法なども含め透明性がある。また新北市には19の納骨堂があるが、かつてはそれぞれの場所で50万元、メンテナンスに年間合計900万元⁸以上を費やしていた。徐氏はそれを一つのシステムに統合し、すべての納骨堂を一つのシステムで管理できるようになった。これらのシステムは2017年に完成した。

⁵ 「シンペイシ」あるいは「しんほくし」と読む。英語：New Taipei City。

⁶ 直轄市は中華民国の第一級行政区画であり、行政院の直接管轄下にある。他に台北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市がある。

⁷ かつては統一された管理システムはなく、現場での金銭のやり取りなどで成り立っていたという。

⁸ 約4,000万円（1台湾ドル=4.5円換算）

2.3. 埋葬地検索システム

また本システムでは、故人の名前を入力することで、新北市内のすべての納骨堂から埋葬場所を検索できる（図 1）。仕様上同じ名前の人でも表示されるが、その人の職位などの関連情報も表示されるため、それらを参照しながら絞り込むことができる。3つの納骨堂内では、



図 1 納骨堂の検索画面



図 2 新北市のオンラインメモリアルの祭祀画面

特定の故人の埋葬場所を探すことができる。現在のところ外墓地ではこのような検索機能は使用できないが、今後はGPS情報を入力し、デジタル化する方法も模索中であるという。

2.4. オンラインメモリアル

初期の「オンライン墓参り」の機能は2014年に開発された。最初は非常にシンプルで、データも不完全だったが、時間が経つにつれて改善された。例えば、当初はPCからのみ閲覧可能で、使用できるブラウザの制限もあった。これらは徐々に改善され、アニメーションや神像の画像、神主牌（位牌）の形状なども調整された。現在では、スマートフォンからもアクセスできるようになっている。

自然葬（環保葬）のページには一般公開可能な「追悼の場」を作成する機能がある⁹。これは家から故人を追悼するためのもので、写真をアップロードできる他、音楽も流せる。公開設定にされている場合、インターネット上で誰でも閲覧することができる。たとえば、ある師匠が亡くなった際には、弟子たちが追悼の場として使用できる。

2020年、新型コロナウイルスが最も深刻な時期に本機能は再度注目され、アップデートされた¹⁰。人々は集会を避けなければならない一方で、先祖祭祀の儀式を行う必要があったからである。オンラインでの墓参りが普及し、その使用頻度が増加した。現在では、閲覧回数は222万回に達している。

オンラインメモリアル上での祭祀（図2）について、徐氏は「（台湾では）伝統的に先祖を祀る際には、果物や山神を準備する。もし香だけであれば、少し寂しく感じるかもしれない。そのため、できるだけ祭祀のニーズに合うように、より豊かなものにしたいと考えた。また、他の宗教の画面についても研究しており、仏教の色彩だけでなく、キリスト教やイスラム教の要素も取り入れようとしている。現在開発中である」と述べた。

2.5. 納骨堂内での墓参り支援システム

ユーザーアカウントとアクセス権限がある場合、実際の納骨堂の内部をオンラインで見られることもできる。これには、GoProを使って実際に納骨堂内を撮影した映像が利用されている。コロナ禍の納骨堂に入ることができなかった時期に、徐氏たちはGoProを使って納骨堂の内部を撮影し、様々なエリアを回る様子を映したという。その後も、現場での実景を表示する機能はアップグレードされた。実際、新型コロナウイルスの影響でオンラインへの移行は加速した。台湾では依然として現場に行って実際に見たいという人が多いが、オンラインでもアクセスできるように整備しているという。

新北市の清明節は4月5日であるが、実際にはここ2年で変化し、3月の第3-4週の土日に最も多くの人々が墓参りをするという。納骨堂の受付で聞けば、どこに先祖がいるか分かる。あるいは堂内に貼られているQRコードをスキャンすると、スマートフォン上で場所を



図3 新北市政府殯葬管理處 墓制管理課 徐慶和 課長

⁹ 環保葬 (<https://worship-online.ntpc.gov.tw/GreenSearch.aspx>) には公開追悼ページ一覧が並ぶ。

¹⁰ 小さな改訂は毎年少しずつ行われており、大きな改訂は2020年に行われた。現在は第2版である。

確認できる。日本と異なり、台湾の墓参りでは実際に骨壺を見る習慣がある。しかし、清明節の時期は、骨壺を見ることができないようになっている。清明節の時期は、あまりにも多くの人が集まるため、それぞれの納骨壇の扉は開けられないようになっている。

2.6. 自然葬との関連

台北市では、自然葬とオンラインメモリアルの普及・推進が同時並行で行われていた。墓地や納骨堂といった物理的な埋葬の場を持つ代わりにオンラインメモリアルの使用を促す意図である。新北市でのデジタルシステム開発と自然葬推進の流れの関係性について徐氏に尋ねると、「直接的な関係は全くないと思う。(自然葬による)埋葬は、一連の葬送儀礼の最後の工程に過ぎない。本市が提供する情報サービス全体は最初(逝去)から最後(埋葬、追悼)まで提供される。これにより、時間やお金を節約できる。現地に行って手続きをする必要がなく、オンラインで納骨堂内の位置も検索できる。また、遺体のバーコード管理システムも導入されており、遺体を取り違えることがなくなった¹¹。私がこのプロジェクトに参加した理由は、情報技術を理解し、課題に対応し、無駄な支出をしないという点に魅力を感じたからだ。例えば、19箇所の納骨堂にある21万個のスペースに番号を付けて管理するシステムを構築した。これにより、年間約8~900万元のサービス費用で19の納骨堂をすべて管理できる。このように、本市の情報サービスは市民へのサービスを一貫して提供することが重要だと考えている」といった回答が返ってきた。

3. おわりに

徐氏が述べるように、新北市のオンラインメモリアルは、同市が提供する包括的な葬祭サービス管理システムのごく一部の機能である。台湾の葬儀は日本とは大きく異なり、逝去から埋葬まで数週間におよぶ¹²。同市のサービスは、これらの期間に必要な葬祭関係サービスを一通りで支援し、かつ埋葬後の追悼儀礼も担うものである。5つの葬祭施設(墓、納骨堂、儀礼堂、葬儀場、火葬場)が市により管理されており、また各行政区や地域によって管理方法が異なる以上、これらを統合的に管理するシステムも市独自に開発する必要がある。今回の調査によって、なぜ国家主導でなく各行政区が独自にオンラインメモリアルを運営しなければならないのかという問いについては一つの回答が得られた。

しかしながら、これは台北市と新北市の担当者へのヒアリング結果のみによる考察であり、台湾におけるオンラインメモリアルの全容が把握できたわけではない。他の地域における対応や、一般市民側からの評価などを含め、次年度以降、さらなる調査研究を進めたい。

¹¹ 本システム導入以前は、都度、遺族が故人の顔を見て照合していたという。

¹² Uriu et al. 2019 “Digital Memorialization in Death-Ridden Societies: How HCI Could Contribute to Death Rituals in Taiwan and Japan.”

参考文献

- 瓜生大輔 2023 「地方都市の納骨堂に見られる新たなデジタル情報技術導入手法」『論文集（令和4年度）』一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団 冠婚葬祭総合研究所 pp.72-80
- 瓜生大輔 2024 「21世紀の両墓制：納骨堂へのデジタル技術導入にともなう埋葬形態と祭祀対象の変化」『論文集（令和5年度）』一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団 冠婚葬祭総合研究所 pp.113-135
- 高秋芳 2024 『新北市環保自然葬政策執行困境與行銷策略之研究（The Study of Implementation Difficulties and Marketing Strategies for the Environmental Friendly Natural Burial Policy In New Taipei City）』國立政治大學行政管理碩士學程（修士論文）
- 宮澤安紀 2024 「故人はどこに？—オンライン空間における死者との向き合い方」『論文集（令和5年度）』一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団 冠婚葬祭総合研究所 pp.145-159
- Daisuke Uriu, Ju-Chun Ko, Bing-Yu Chen, Atsushi Hiyama, and Masahiko Inami. 2019. “Digital Memorialization in Death-Ridden Societies: How HCI Could Contribute to Death Rituals in Taiwan and Japan.” *Human Aspects of IT for the Aged Population. Design for the Elderly and Technology Acceptance. HCII 2019. Lecture Notes in Computer Science, vol 11592. Springer, pp. 532-550.*